

Section 5

コーポレートデータ

財務・非財務ハイライト	77
11カ年連結財務・非財務サマリー	79
MD&A	81
拠点情報	82
会社概要・株式情報	83
外部評価・真正性表明・編集後記	84

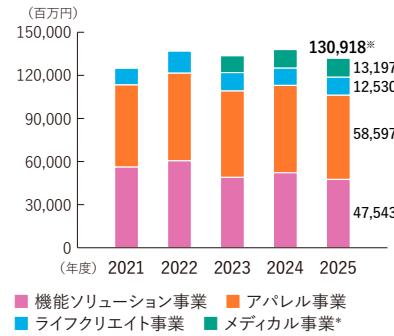
財務・非財務ハイライト

財務

*2023年度より「機能ソリューション」セグメントに含まれていたメディカル事業を「メディカル」セグメントとして独立区分しました。

セグメント別売上高

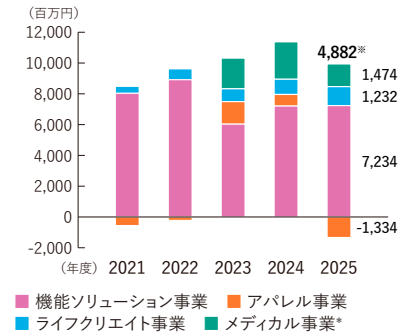
※合計値は連結売上高：全社調整後



売上高は、電子部品事業の終息と、プラスチックフィルムの海外での売上減少、アパレル事業の販売減などにより、減収となりました。

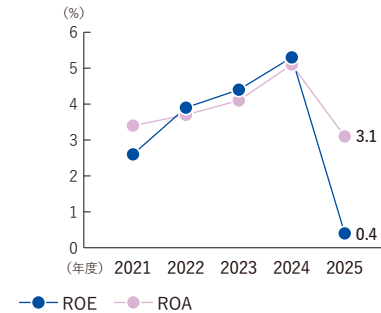
セグメント別営業利益

※合計値は連結営業利益：全社調整後



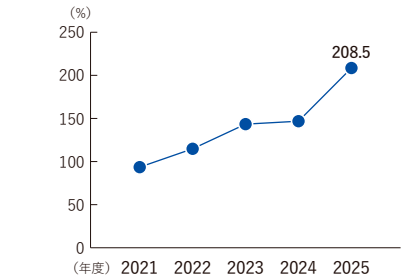
営業利益は、アパレル事業の棚卸資産の評価減影響、およびメディカル事業の中国販売の停滞や固定費などの増加により、減益となりました。

ROE／ROA



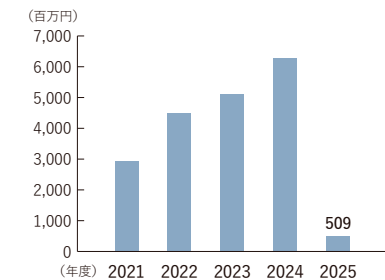
当期純利益・経常利益の減少にともない、ROEは対前年4.9ポイント、ROAは対前年2.0ポイント下降しました。

TSR（株主総利回り）



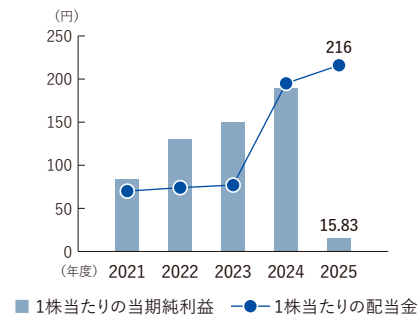
2020年度（BM＝100%）を基準とする2025年度のTSRは208.5%となりました。同基準とする2024年度のTSRは146.8%であり61.7ポイント上昇しました。

親会社に帰属する当期純利益



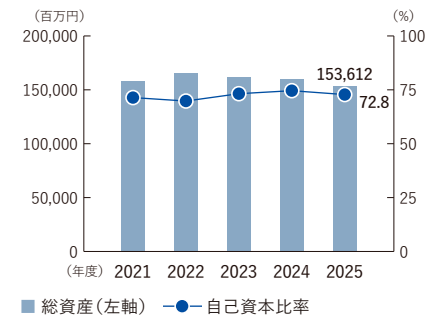
第1四半期に計上したアパレル事業における事業構造改善費用の影響などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は5,769百万円の減益となりました。

1株当たりの当期純利益／1株当たりの配当金



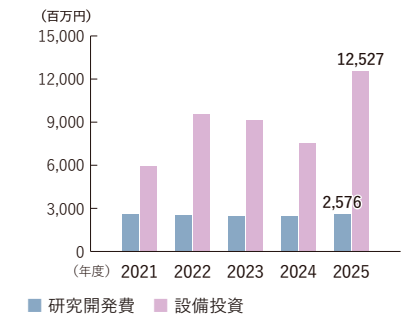
2025年度の1株当たり配当金は216円に増配しました。また、2026年度の配当金は216円を予定しています。（過年度分も含め、株式分割後ベースで記載）

総資産／自己資本比率



総資産は受取手形、商品及び製品の減少などにより、対前年60億円減少しました。また自己資本比率は対前年1.8ポイント下降し、72.8%となりました。

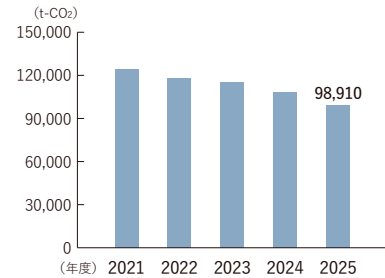
研究開発費／設備投資



2025年度は、エンジニアリングプラスチックス分野およびメディカル事業の工場増築・生産設備増強を中心とした投資(12,527百万円)を行いました。

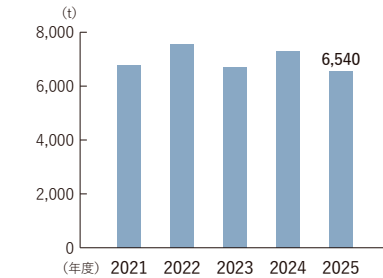
財務・非財務ハイライト

非財務

CO₂排出量(国内+海外) Scope1+Scope2

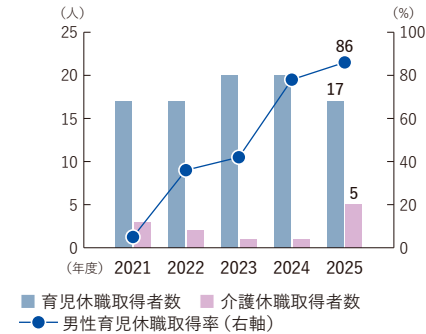
持続的な省エネ活動、再生可能エネルギー活用により、排出するCO₂の削減率は42.7%となりました。(BM2013年度比)

廃棄物総発生量※(国内)



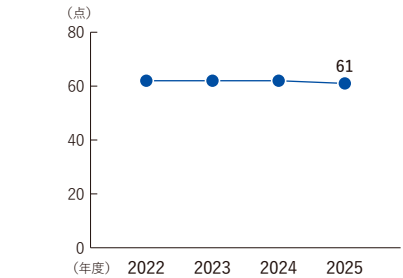
2025年度の実績は6,540tとなり、対前年で771t削減しました。引き続き廃棄物の発生量の低減に努めるとともに、回収・再利用を推進します。

※ 廃棄物総発生量：事業活動に伴い発生した廃棄物(有価物として売却したものを含む)の総重量

育児・介護休職取得者数／
男性育児休職取得率※

子育て支援として推進する「男性育児休職取得率」は、前年度実績(78%)を上回る86%となりました。
※「取得年度」で算定した実績(過去の実績も遡及して適用)

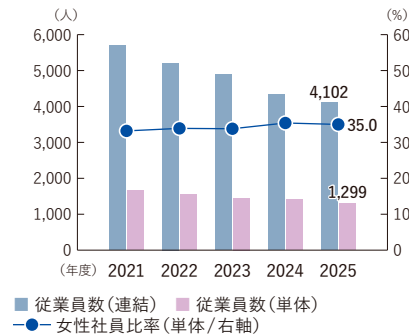
エンゲージメントスコア※



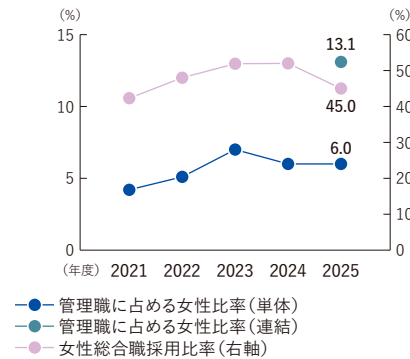
エンゲージメントスコアは前年並みの61点となりました。

※ 対象：社員・定年後再雇用者
(会社メールアドレス利用者)

従業員数と女性社員比率

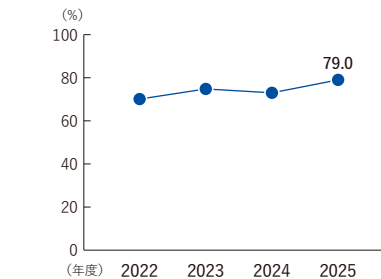


従業員数は連結・単体ともに減少しました。女性社員比率は前年から0.4ポイント下降し35.0%になりました。

管理職に占める女性比率／
女性総合職採用比率

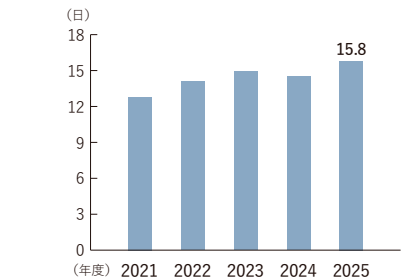
女性総合職採用比率は前年度よりやや低下しました。女性管理職比率は、2025年度から連結子会社も対象に含めて算出しています。2024年度以前の数値は算定していないため掲載していません。
(女性総合職採用比率は交替勤務者を除く)

年次有給休暇取得率



年次有給休暇取得率は対前年度で6.0ポイント上昇し、79.0%となりました。

年次有給休暇取得平均日数



年次有給休暇取得平均日数は前年度の14.8日を上回り、15.8日となりました。

11カ年連結財務・非財務サマリー (2026年3月31日現在)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対前年度
経営実績												
売上高(百万円)	138,324	136,579	140,521	140,706	140,311	123,649	124,314	136,030	132,885	137,117	130,918	95.5%
海外売上高(百万円)	29,776	25,574	24,556	24,572	23,817	19,337	24,099	26,848	25,417	28,069	27,525	98.1%
海外比率(%)	21.5%	18.7%	17.5%	17.5%	17.0%	15.6%	19.4%	19.7%	19.1%	20.5%	21.0%	102.7%
営業利益(百万円)	3,662	4,206	6,239	6,690	6,746	4,673	4,880	5,812	6,777	7,921	4,882	61.6%
親会社に帰属する当期純利益(百万円)	-1,201	3,102	3,486	4,087	4,387	2,147	2,939	4,501	5,109	6,279	509	8.1%

財政状況												
総資産(百万円)	169,749	169,460	171,273	169,632	166,633	159,629	158,216	165,927	161,971	159,677	153,612	96.2%
有利子負債(百万円)	31,407	28,469	28,374	26,242	25,067	17,613	11,029	15,426	9,004	8,960	13,964	155.8%
自己資本(百万円)	105,158	108,153	111,141	109,506	107,566	113,554	112,903	115,757	118,642	119,074	111,756	93.9%
自己資本比率(%)	61.9	63.8	64.9	64.6	64.6	71.1	71.4	69.8	73.2	74.6	72.8	—
DEレシオ(倍)	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	—

キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,775	13,832	9,007	11,491	13,688	8,595	9,155	1,794	10,409	11,572	17,271	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-12,046	-7,834	-5,954	-7,373	-8,262	1,169	6,806	-5,920	-190	-7,485	-11,585	—
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	-271	5,998	3,053	4,118	5,426	9,764	15,961	-4,126	10,219	4,087	5,686	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-1,274	-4,116	-1,783	-5,483	-4,886	-9,335	-12,358	1,007	-11,347	-5,184	-6,320	—

経営指標												
ROA(%)	0.5	2.8	3.8	4.2	4.1	3.1	3.4	3.7	4.1	5.1	3.1	—
ROE(%)	-1.1	2.9	3.2	3.7	4.0	1.9	2.6	3.9	4.4	5.3	0.4	—
ROIC(%)	1.9	2.2	3.1	3.4	3.5	2.5	2.7	3.1	3.7	4.3	2.7	—

1株当たり情報*1												
当期純利益(円)	—	82.97	94.65	112.80	122.50	60.47	84.46	130.69	150.55	189.70	15.83	—
純資産(円)	2,812.12	2,892.42	3,042.23	3,029.53	3,030.55	3,209.81	3,267.71	3,394.89	3,556.36	3,667.20	3,565.39	—
配当金(円)	42.5	37.5	45.0	55.0	57.5	57.5	70.0	73.5	76.5	195.0	216.0	—
配当性向(%)	—	45.2	47.5	48.8	46.9	95.1	82.9	56.2	50.8	102.8	1,364.5	—

*1 2017年10月1日に10株を1株とする株式併合を、2025年4月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っていますが、1株当たり情報は株式併合および株式分割の影響を遡及修正した数値を記載しています。

11カ年連結財務・非財務サマリー (2026年3月31日現在)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対前年度
その他												
設備投資額(百万円)	8,586	9,739	5,536	7,346	5,380	7,845	5,947	9,597	9,147	7,538	12,527	－
減価償却費(百万円)	6,604	6,862	6,528	6,650	6,502	6,289	6,191	5,894	6,208	6,867	7,305	－
研究開発費(百万円)	3,135	3,074	3,000	2,824	2,953	2,752	2,576	2,501	2,471	2,445	2,576	－
従業員数(連結)(人)	6,858	7,038	6,754	6,607	6,185	5,808	5,692	5,214	4,883	4,339	4,102	－
従業員数(単体)(人)	1,842	1,833	1,757	1,703	1,743	1,718	1,662	1,553	1,449	1,401	1,299	－

セグメント情報(オペレーティング・セグメント別)

売上高	機能ソリューション事業(百万円)	56,171	50,195	50,828	53,234	56,361	49,673	56,138	60,340	48,975	52,204	47,543	91.1%
	メディカル事業*1(百万円)	－	－	－	－	－	－	－	－	11,697	12,949	13,197	101.9%
	アパレル事業(百万円)	68,164	71,629	74,012	72,609	69,491	62,640	57,197	60,986	60,114	60,782	58,597	96.4%
	ライフクリエイト事業(百万円)	14,635	15,168	16,122	15,285	14,945	11,976	11,576	15,327	12,826	12,005	12,530	104.4%
セグメント利益	機能ソリューション事業(百万円)	3,440	3,468	5,381	6,160	6,120	4,852	8,032	8,918	6,028	7,205	7,234	100.4%
	メディカル事業*1(百万円)	－	－	－	－	－	－	－	－	1,991	2,430	1,474	60.7%
	アパレル事業(百万円)	2,232	2,505	2,628	2,507	2,743	2,306	-557	-222	1,465	753	-1,334	－
	ライフクリエイト事業(百万円)	1,221	1,322	1,386	1,241	1,187	482	453	705	833	988	1,232	124.7%

環境対応

廃棄物総発生量*2(国内)(t)	8,026	7,261	7,633	8,431	7,692	7,526	6,787	7,553	6,713	7,311	6,540	－
CO ₂ 排出量(国内+海外) Scope1 (t-CO ₂)	－	－	－	－	42,093	37,459	38,979	38,643	34,732	31,056	28,547	－
CO ₂ 排出量(国内+海外) Scope2 マーケット基準(t-CO ₂)	－	－	－	－	90,208	86,136	85,177	79,678	80,785	77,400	70,364	－
CO ₂ 排出量(国内+海外) Scope2 ロケーション基準(t-CO ₂)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	74,392	72,786	－
CO ₂ 排出量(国内) Scope3 (t-CO ₂)	－	－	－	－	－	－	411,434	423,860	390,856	395,637	382,151	－

従業員関連

障がい者雇用率(%)	2.28	2.23	2.05	2.40	2.10	2.25	2.07	2.20	2.54	2.77	2.80	－
平均勤続年数(年)	20.3	20.0	20.5	20.4	20.1	20.2	20.2	19.8	20.0	19.9	19.1	－
労働災害発生件数(件)	34	26	39	28	42	30	37	32	31	34	34	－
単年度離職率*3(%)	8	7	8	7	5	5	7	12	8	8	19	－

*1 2023年度より「機能ソリューション」セグメントに含まれていたメディカル事業を「メディカル」セグメントとして独立区分しました。

*2 事業活動に伴い発生した廃棄物(有価物として売却したものを含む)の総重量となります。

*3 離職者には定年退職者を含みます。また、2022年度は事業譲渡による転籍者、2025年度はアパレル事業の構造改革に伴う退職者を含みます。

MD&A（財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析）

2025年度業績総括

	2024年度	2025年度	前年度比
売上高(億円)	1,371	1,309	↓-61
営業利益(億円)	79	48	↓-30
ROE(%)	5.3	0.4	↓-4.9

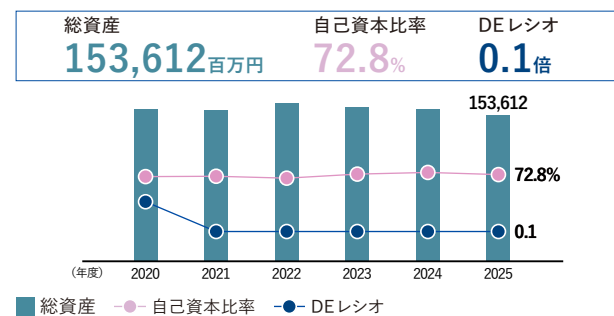
2025年度は、中期経営計画「VISION 2030 stage2」の初年度として、機能ソリューション・メディカル事業の成長基盤強化と、アパレル事業の構造改革を進めました。一方、前期末に終息した電子部品事業の影響に加え、プラスチックフィルム分野の海外販売減少やアパレル事業の既存販路売上減少により減収となりました。利益面では、アパレル事業において在庫適正化に向けた棚卸資産評価損約19億円を計上したことに加え、構造改革費用やメディカル事業の中国販売停滞などの影響を受け減益となりましたが、将来成長に向けた事業基盤整備を着実に進めました。

セグメント別状況(億円)

	売上高/ 営業利益	2024 年度	2025 年度	前年度比	要因	今後の方向性
機能 ソリューション 事業	売上高	522.0	475.4	↓-46.6	・プラスチックフィルム分野は環境対応新製品を展開もグローバルが苦戦 ・エンジニアリングプラスチック分野は半導体向けの在庫調整長期化により苦戦 ・電子部品事業は終息	・プラスチックフィルム分野は資源循環型事業を推進 ・エンジニアリングプラスチック分野は医療・半導体分野の強化とエネルギー分野開拓で成長を目指す
	営業利益	72.0	72.3	↑ 0.2		
メディカル 事業	売上高	129.4	131.9	↑ 2.4	・癒着防止材など吸収性製品の拡販が進むも、中国事業が低迷 ・事業縮小に伴う医療用レーザーの在庫評価損計上 ・事業拡大に向けた設備投資や人員増などの固定費増	・組織補強材、癒着防止材を中心とした自社開発製品の提供を通じて着実に売り上げ拡大を図るとともに、グローバルに展開する医療機器企業への成長を目指す
	営業利益	24.3	14.7	↓ -9.5		
アパレル 事業	売上高	607.8	585.9	↓-21.8	・生産・物流拠点集約や間接部門合理化など構造改革は計画通り進捗 ・非継続品の在庫評価損を計上 ・DtoC向け差異化商品の拡販は進むも、既存販路は売場縮小・買い控えの影響を受ける	・創益カテゴリーへの集中特化や生産・物流再編、間接部門効率化、地産地消への取り組み強化により、資本効率を高め、持続的創益事業への再生を図る
	営業利益	7.5	-13.3	↓-20.8		
ライフクリエイト 事業	売上高	120.0	125.3	↑ 5.2	・不動産関連は、商業施設のリニューアル効果により来館者が増加するなど好調 ・スポーツクラブは、既存店の売上回復と不採算店舗削減により損益改善	・不動産分野は物件別管理強化と低収益資産改善 ・グリーン分野は緑化需要の取り込みとCO2固定化推進 ・スポーツクラブ分野はスクール事業拡大と特長あるサービスと新業態を推進
	営業利益	9.8	12.3	↑ 2.4		

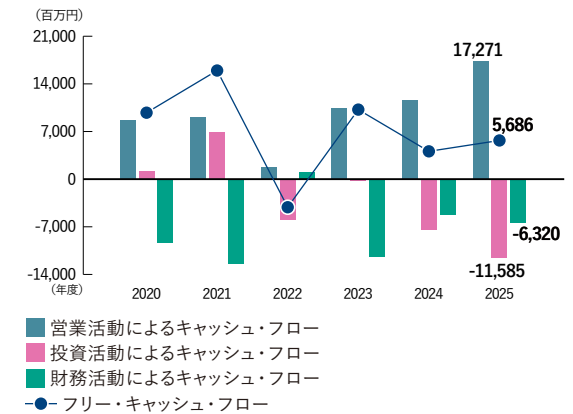
財政状況

総資産は、売上債権の減少に加え、アパレル事業を中心とした在庫適正化により棚卸資産が減少したことなどから、前期末比で減少しました。自己資本は、株主還元を進める方針のもと、資本効率向上に向けた自己資本の適正化を進めた結果、前期末比73億円減少し、1,117億円となりました。今後も、成長投資を支える財務健全性を維持しながら、資本効率の改善とバランスシートの最適化に取り組んでいきます。



キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは、営業利益や減価償却費に加え、アパレル事業における在庫適正化を中心とした棚卸資産の減少により増加しました。一方、成長に向けた設備投資を積極的に実施した結果、フリー・キャッシュ・フローは56億円となっています。また、配当および自己株式取得による株主還元を進めつつ、必要資金は借入も活用しながら機動的に対応しました。



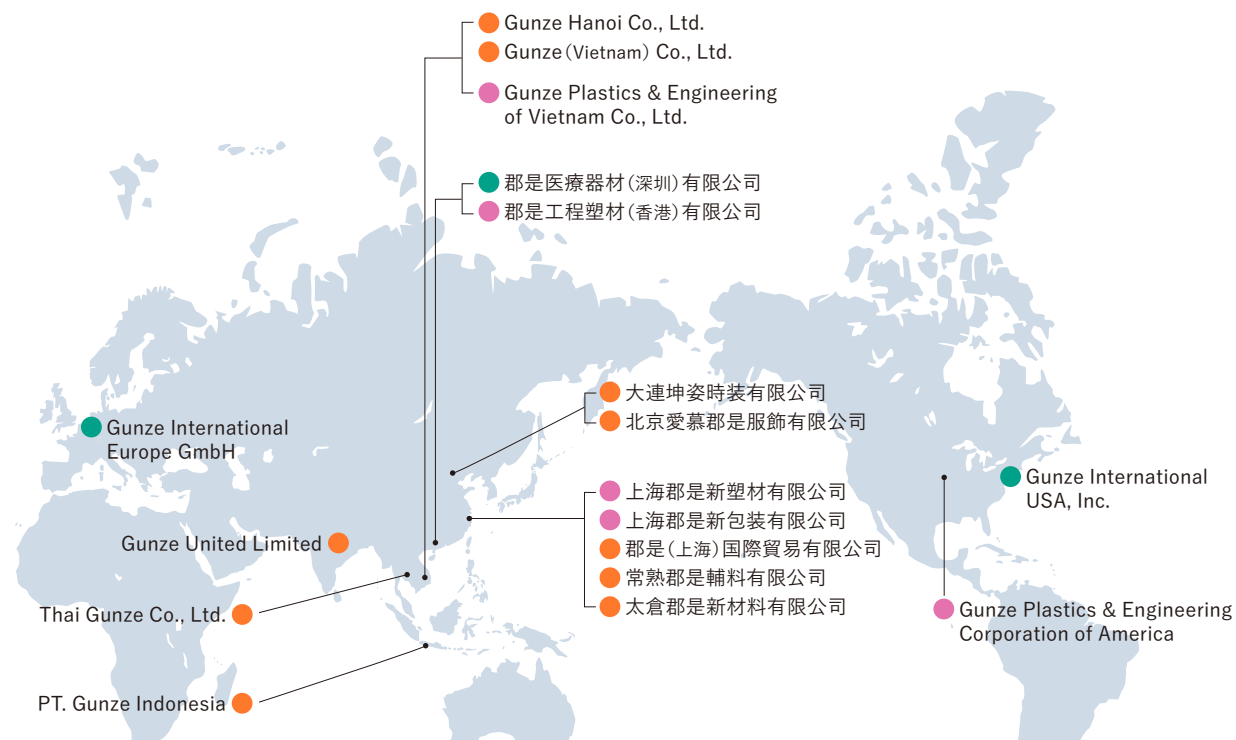
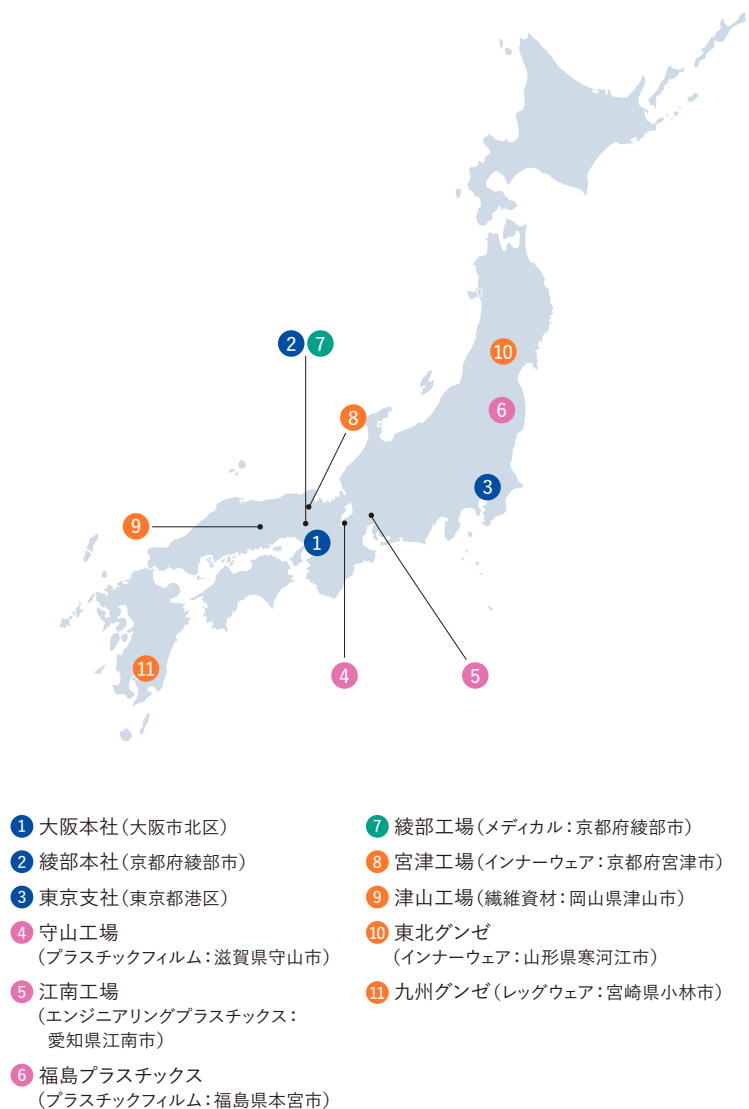
今後の見通し

今後は、収益性改善と資本効率向上を両立しながら、持続的成長に向けた財務基盤の強化を進めます。営業キャッシュ・フローの創出力向上に加え、在庫圧縮や運転資本の適正化を通じて資金効率を高め、成長投資と株主還元のバランスを意識した資本配分を推進します。また、中期経営計画で掲げるROE8%の達成に向け、設備投資や事業基盤強化を着実に実行し、中長期的な企業価値向上につなげていきます。

拠点情報 (2026年4月1日現在)

主要工場および主要子会社

● 機能ソリューション ● メディカル ● アパレル



会社概要・株式情報

会社概要

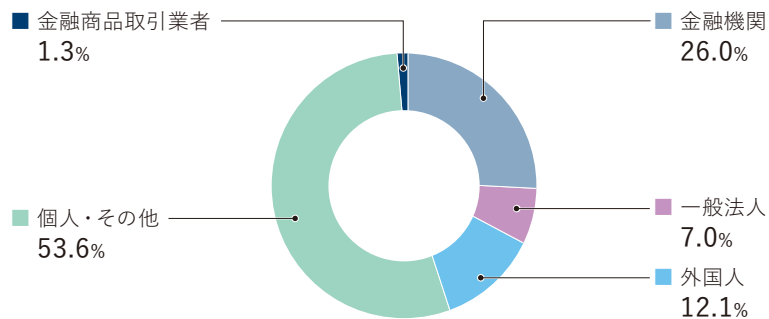
(2026年3月31日現在)

社名	グンゼ株式会社 (GUNZE LIMITED)
所在地	・大 阪 本 社：〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田二丁目5番25号 ハービス OSAKA オフィスタワー ・登記上の本店：〒623-8511 京都府綾部市青野町膳所1番地 ・東 京 支 社：〒105-7315 東京都港区東新橋一丁目9番1号 東京汐留ビルディング15階
設立	1896年(明治29年)8月10日
資本金	26,071百万円
事業内容	・機能ソリューション事業 ・メディカル事業 ・アパレル事業 ・ライフクリエイト事業
当社グループ構成	52社(当社、関係会社含む)
従業員数	1,299名(単体) 4,102名(連結)
主要取引銀行	三菱UFJ銀行、みずほ銀行、京都銀行

株式情報

決算日	3月31日
定時株主総会	6月
発行可能株式総数	100,000,000
発行済株式総数	31,587,032
株主数	47,894
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場(証券コード3002)
株式売買単位	100株
会計監査人	協立監査法人

所有者別状況(株式の状況)



(注) 円グラフは発行済株式数に対する割合

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,954	12.62
株式会社日本カストディ銀行	2,628	8.39
グンゼグループ従業員持株会	890	2.84
株式会社京都銀行	671	2.14
株式会社 GSI クレオス	542	1.73
JP MORGAN CHASE BANK 385781	427	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	317	1.01
倉敷紡績株式会社	300	0.96
グンゼ共栄会	296	0.94
第一生命保険株式会社	290	0.93

1. 千株未満は切り捨てて表示しています。

2. グンゼは、自己株式242千株を保有していますが、上記大株主から除いています。また、持株比率は自己株式を控除した31,344千株を分母として計算しています。

外部評価・真正性表明・編集後記

外部評価



SOMPOアセットマネジメント株式会社が独自に設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に15年連続で選定されました。



米国のS&P Dow Jones Indices社と日本取引所グループが共同で開発し、日本市場の動向を示す代表的な株価指数であるTOPIXをユニバースとした、環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定する指数です。



経済産業省と日本健康会議が共同で実施する認定制度で、特に優良な健康経営を実践し、経営的な視点から従業員の健康管理に戦略的に取り組んでいる法人を顕彰する制度です。2026年より大規模法人部門での認定となりました。



次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定企業として2023年に厚生労働省より認定されました。また、2025年度の改正後基準に基づく認定も受けています。

真正性表明

「グンゼ統合レポート2026」の作成にあたって

グンゼグループは中長期的な価値創造に向けた取り組みの発信を通じ、ステークホルダーの皆さまとの対話ツールとして役立てていただくことを目的として、2018年より「グンゼ統合レポート」を発行しています。

9回目の発行となる「グンゼ統合レポート2026」においては、「グンゼらしさ」を表現するため「技術」や「未来への成長ストーリー」を意識したコンテンツを盛り込みました。また、昨年に引き続き価値創造スキームについて、6つの経営資本の切り口から詳細に説明しています。

「グンゼ統合レポート2026」は、コーポレートコミュニケーション部が編集の中心となって関係部署と協力し制作したものです。私は本レポートの制作に関する統括責任を担う役員として、その作成プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを表明します。

「グンゼ統合レポート2026」が、幅広いステークホルダーの皆さまに、グンゼグループの持続的成長、および持続可能な社会の実現に向けた取り組みをご理解いただく一助となれば幸いです。これからも、グンゼグループは適正な情報開示に一層努めていきます。

執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 中嶋 順子

編集後記



創業130周年という節目を迎えた今、私たちグンゼグループは改めて、「社会に必要とされ続ける企業とは何か」を問い直しています。

時代が大きく変化の中で、企業に求められる価値は、単なる規模や収益性だけではなく、社会課題への向き合い方や、人々の暮らしにどのような価値を提供できるかへと広がってきています。

グンゼはこれまで、形を変えながら人々の生活を支える製品やサービスを通じ、ステークホルダーの皆さまとともに歩んできました。時代や市場が変化しても、お客さま起点を大切にし、信頼を積み重ねてきた姿勢は一貫してい

ます。130年という歴史は、皆さまに寄り添いながら進化し続けてきた証であると考えています。

本レポートでは、財務情報だけでは見えないグンゼの強みや、持続的な企業価値向上に向けた取り組み、そして未来への挑戦についてお伝えしました。本レポートが、ステークホルダーの皆さまとの対話を深め、理解につながるきっかけとなれば幸いです。

これからも、次の100年に向け、新たな価値の創出に挑戦し続けます。

グンゼ株式会社 コーポレートコミュニケーション部
コーポレート広報室/IR室